

調查結果

I 基本的属性

1 調査回答者の傾向

調査母集団である日本看護協会会員は、1990年11月末現在、全国で347,000人を数える。

職種別に、全国の就業者に対する会員数、ならびに推定入会率を示したものが〈表1〉である。

今回調査回答者の年齢構成について、全就業者と比較したものが〈図1〉である。保健婦ならびに看護婦（士）については、会員の年齢構成は概ね全就業者に即した分布を示す。

〈図2〉は、今回調査回答者の勤務先について、全就業者と比較したものである。保健婦については、会員の勤務先は概ね全就業者に即する。助産婦・看護婦（士）・准看護婦（士）については、会員看護職の構成は、病院勤務者中心である。

〈図3〉は、調査回答者のうち病院に勤務する者について、病院設置主体・病床規模別人数を、病院に勤務する全就業者と比較したものである。会員の勤務する病院は、国・自治体をはじめとする公的施設の比率が高く、医療法人・個人など民間施設の比率が低い。したがって、病床規模別に

見ると、300床未満の中小規模病院勤務者の比率が低くなっている。

助産婦会員では、60歳以上の構成比が全就業者と比較して低い。60歳以上の助産婦は診療所勤務者の58.8%、開業者の90.7%を占める（厚生省報告例・昭和63年）が、これらの就業者の入会率が低いためである。

准看護婦（士）の入会率は他の3職種と比較して低い。診療所ならびに中小規模の医療法人・個人病院に勤務する看護職員では准看護婦（士）就業者の比率が高いが、これらの施設に勤務する者の入会率が低いためである。したがって准看護婦（士）会員は、公的病院に勤務する比較的年齢の高い層が中心である。このため、准看護婦（士）会員に関して得られた諸データ：年齢構成・経験年数・勤続年数・給与等は、わが国のすべての准看護婦（士）就業者の実態を反映したものとはいえない。

職種別の構成比を全就業者と会員について比較したものが〈図4〉である。会員看護職は、全就業者と比較して准看護婦（士）の比率が低く、ま

表1 業務別入会率

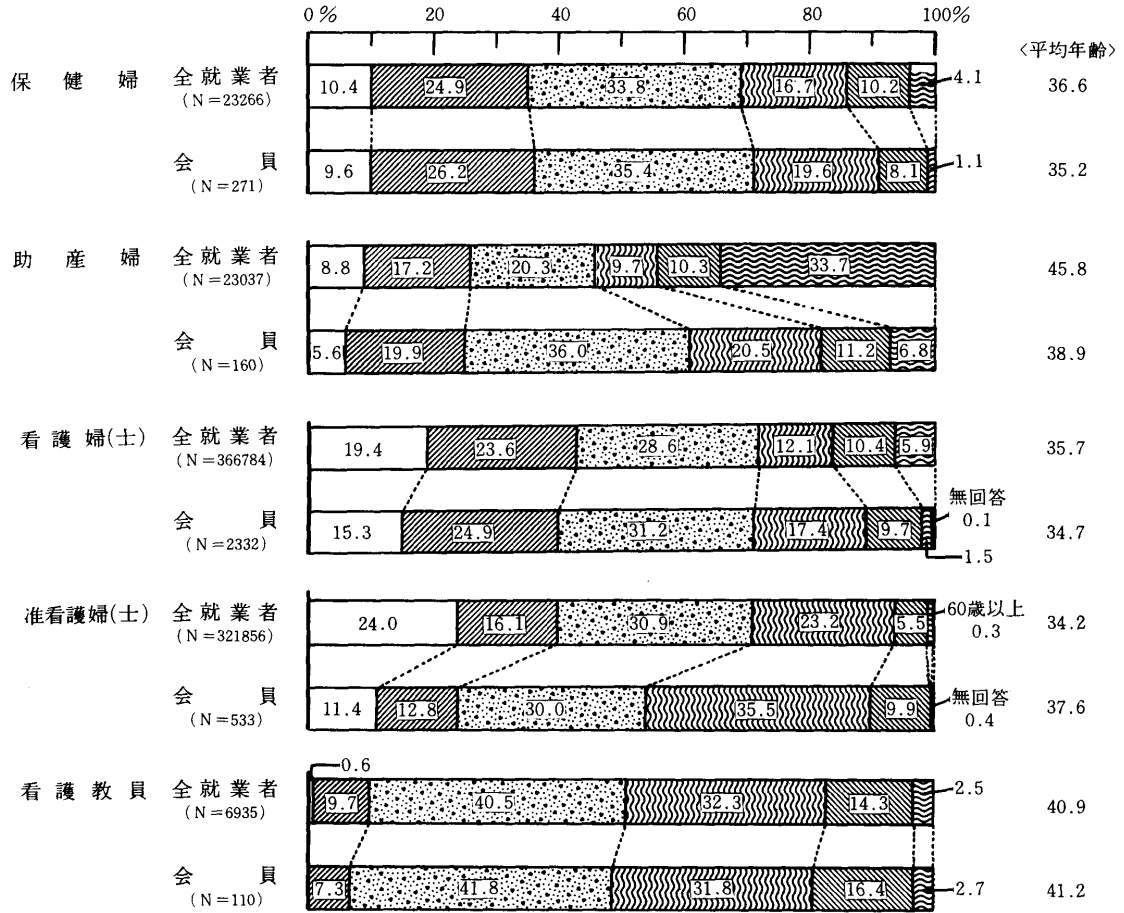
	計	保健婦	助産婦	看護婦(士)	准看護婦(士)
全就業者* (人)	778,229	23,559	24,402	387,316	342,952
会員** (人)	329,035	19,225	13,713	232,641	63,445
入会率*** (%)	42.3	81.6	56.2	60.1	18.5

* S63 (1988) 年末の全国の就業者数（「看護関係統計資料集（厚生省看護課編）」）

** 平成元（1989）年3月末の会員数

*** 入会率 = $\frac{\text{会員}}{\text{就業者数}} \times 100$

図1 業務別年齢構成——全就業者* 調査回答者(会員)の比較



*全就業者：厚生省報告例(昭和63年12月末)による。

「保健婦」「助産婦」「看護婦(士)」については「看護婦学校及び養成所」に勤務する者をのぞく。また「看護教員」については、「保健婦」「助産婦」「看護婦(士)」のうち、「看護婦学校及び養成所」に勤務する者を合計した。

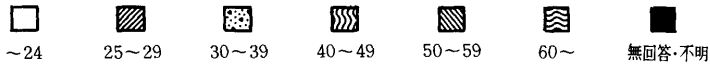


図2 勤務場所別構成比——全就業者* 調査回答者(会員)の比較

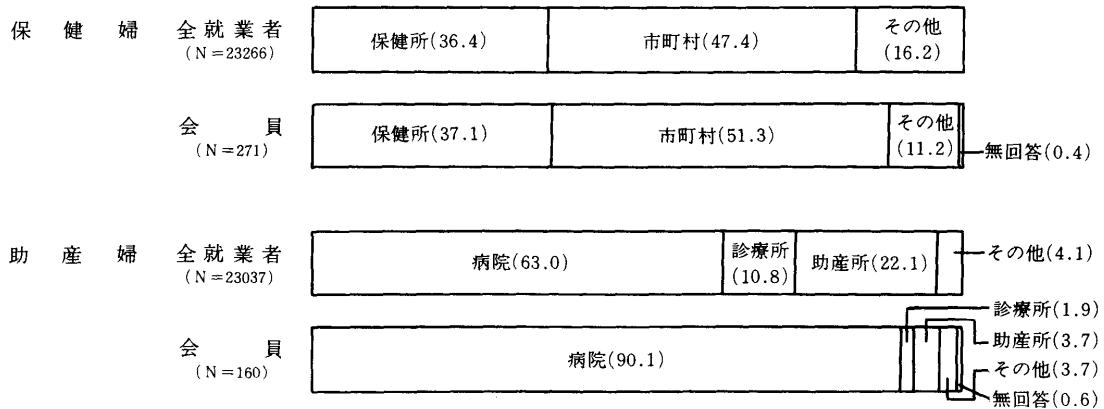
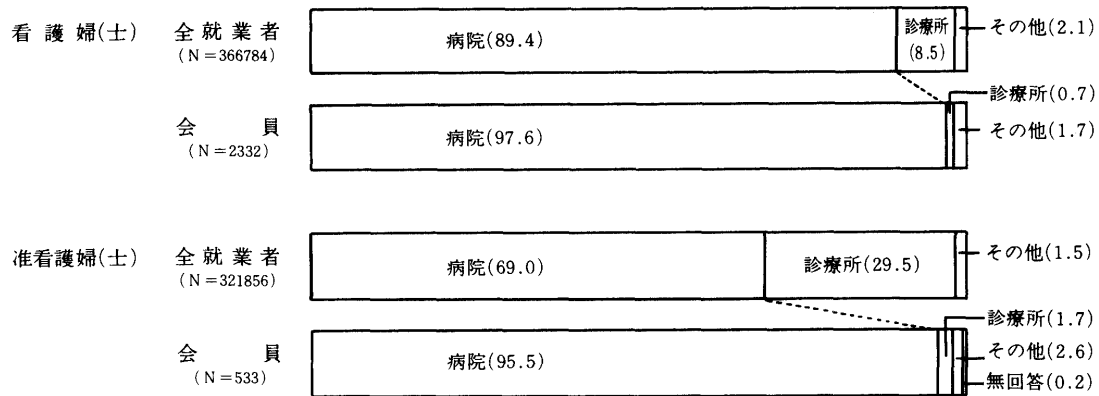


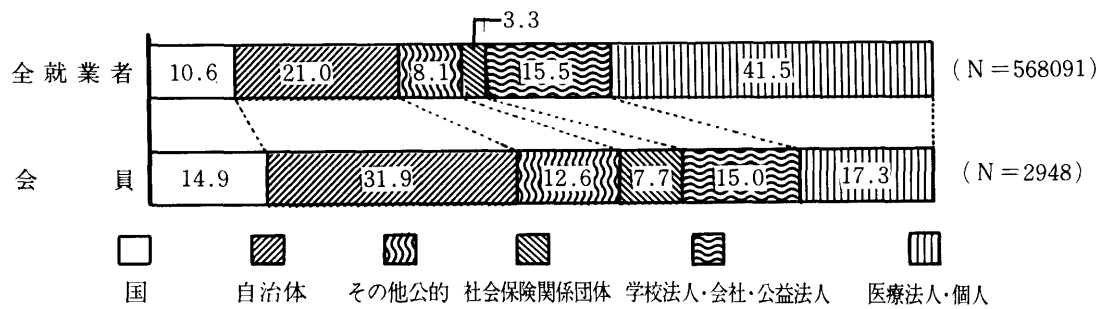
図2 (つづき)



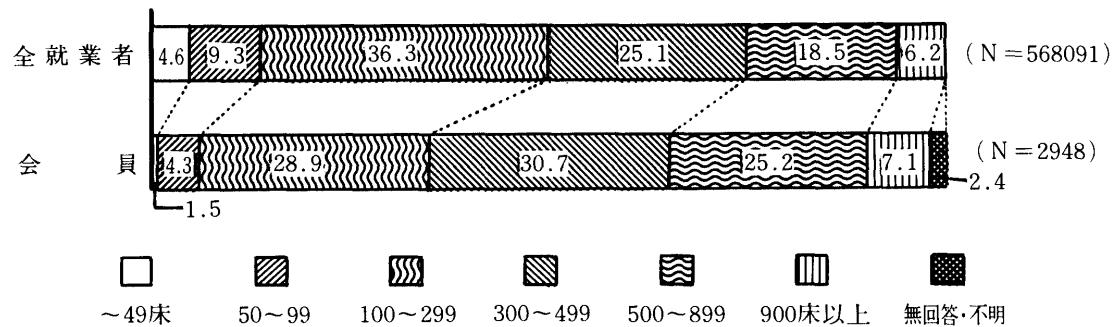
*全就業者：図1に同じ

図3 病院勤務者の構成——全就業者*・調査回答者(会員)の比較

(A) 設置主体別



(B) 病床規模別



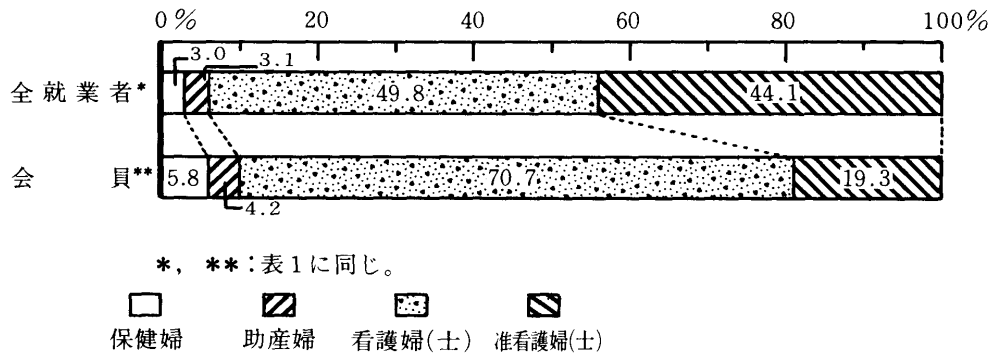
*全就業者：「病院報告」(昭和63年)による。

た上述したとおり、准看護婦(士)会員も全看護婦(士)就業者に対しては偏りがある。

今回調査の結果の利用に際しては、上記に示した調査母集団ならびに回答者の傾向について留意

されたい。なお、以下の記述では、特に断りのないかぎり今回調査の回答者についてのデータについて述べる。

図4 職種別構成比



2 年 齢

平均年齢の推移を〈表2〉に示す。

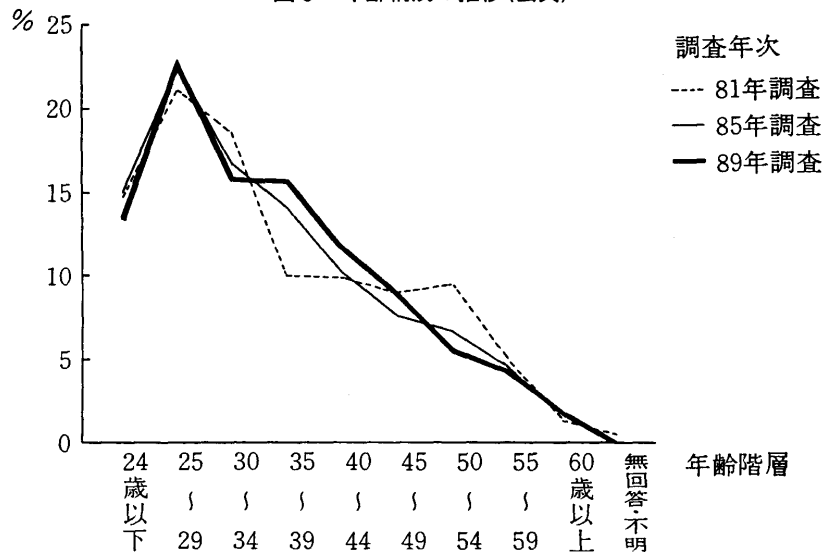
1965 (昭和40) 年の第1回調査以来1980年代に至るまで、会員の平均年齢は上昇を続けた。就業者の年齢構成が、当時の10代後半から20代前半の

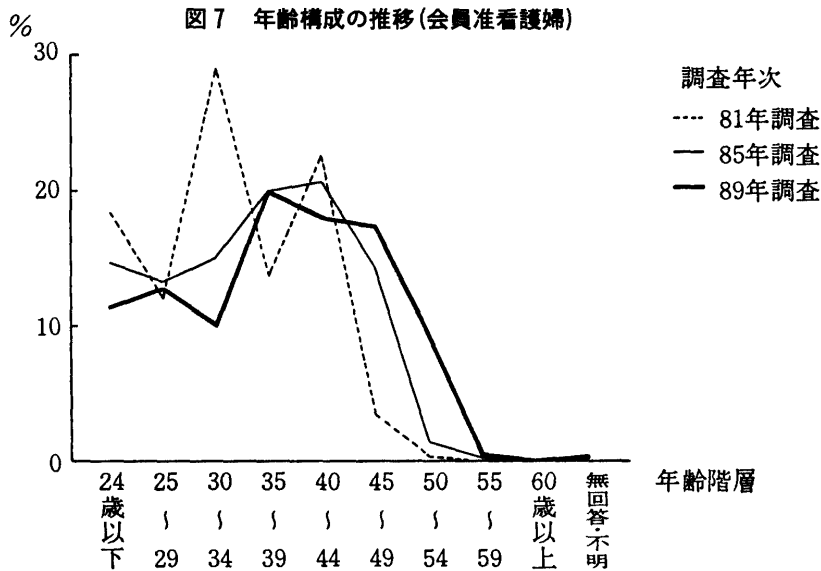
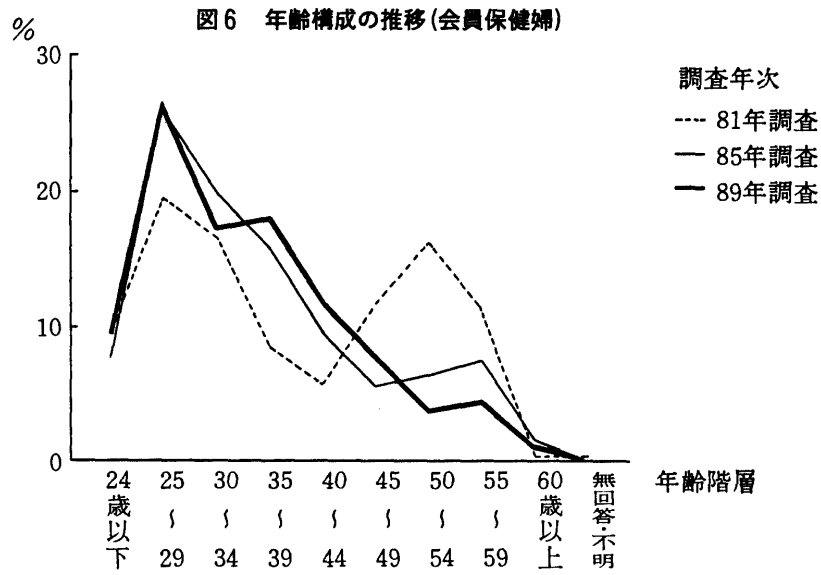
若年層中心のかたちから、20代後半、30代前半中心へと移行していった結果である。1980年代に入り、30代後半から40代にかけての就業者層が厚みを増し、年齢構成は20代後半をピークとしながらも40代にかけてのなだらかなカーブを描く形に変化しつつある〈図5〉。

表2 会員の平均年齢の推移

	1965	1969	1973	1977	1981	1985	1989
計	31.1	32.5	32.4	35.5	35.9	35.2	35.6
保健婦	38.9	41.1	39.0	39.0	39.1	36.1	35.2
助産婦	37.6	38.9	42.9	38.8	39.0	37.7	38.9
看護婦(士)	33.5	35.7	34.7	35.8	35.1	34.4	34.7
准看護婦(士)	22.9	24.1	25.5	30.6	32.9	35.4	37.6
看護教員	34.6	35.1	33.5	37.7	38.9	39.1	41.2

図5 年齢構成の推移(会員)





職種別に見ると、保健婦の平均年齢が前回1985年日本看護協会会員実態調査（以下、「85年調査」とする）に引き続き、さらに低下した。保健婦就業者においては1920年代生まれの旧教育制度卒業層（1952（昭和27）年卒業層以降は新教育制度）の層が、前々回（1981年）調査までは就業者のなかでひとつのピークをなしていた（図6）。85年調査ではこの層が定年退職等で退き、一挙に世代交代が進んだ。今回調査ではさらに50代の比率が下がり、平均年齢の低下が見られた。

准看護婦(士)については、平均年齢の上昇が続いている。1951（昭和26）年に開始された准看護婦養成の最初の世代が50歳代を迎えている。現在30代後半から40代後半にかけての世代では、当時准看護婦(士)から看護婦(士)への進学課程（看護婦(士)2年課程）の定員が、准看護婦(士)養成数に対し少なかったため、進学のチャンスを与えられないまま准看護婦(士)として就業している者が多い。准看護婦(士)会員においては、これらの世代が大きな比率を占めていることが（図7）から

わかる。

病院勤務者について、設置主体別に平均年齢を見ると、「学校法人」が最も若く30.7歳、最も高いのは「医療法人・個人」の36.9歳〈統計表6〉である。病院規模別では、病床数500以上の大規模病院で、平均年齢が低い傾向がある〈統計表7〉。

3 配偶関係

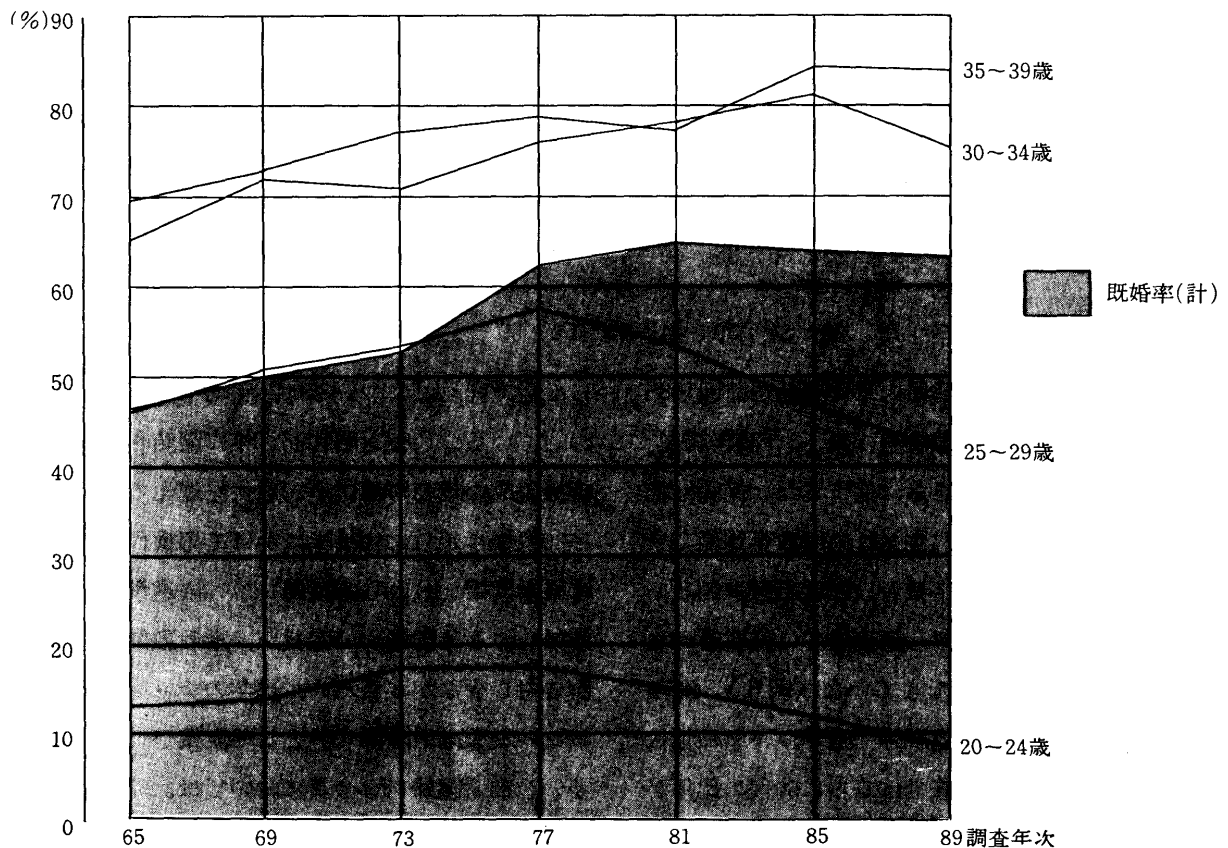
20代の既婚率（離死別を含む）は、調査開始以来1980年代にかけて上昇してきた〈図8〉。労働条件の改善や、女性一般の社会進出の進展を背景に、より多くの看護職が仕事と家庭生活との両立を図るようになったといえよう。しかし、近年既婚率は頭打ちないし低下傾向にあり、現在の労働条件が大幅に改善されないかぎり、既婚者のこれ

以上の就業促進は困難と見られる。

1980年代に入り、20代の既婚率は一転して低下し〈同図8〉、今回調査では過去の調査と比較して最低の値となった。これは、国勢調査等の結果から、わが国の晩婚化傾向が指摘されはじめた時期と一致する。看護職においても晩婚化傾向があらわれていると見るのが自然であろう。病院勤務者では28歳と29歳のあいだで、はじめて既婚者が未婚者を上回る。

いっぽう、35歳以上では、既婚率は85年調査と比較しほぼ横ばいで、45歳以上では既婚率は過去最高となった〈統計表9〉。全年齢層をあわせた既婚率は63.4%と、1980年代を通じ概ね60%台で推移している。ちなみに、1989（平成元）年のわが国の女子雇用労働者の既婚率（離死別を含む）

図8 既婚率(離死別を含む)の推移



は、67.5%（『婦人労働の実情・平成2年版（労働省）』）である。

20代の既婚率の低下については、晩婚化傾向の影響に加えて、結婚・出産に際して離職する者が増えたため、職場に残るのは未婚者が多くなったという解釈も可能である。同じ20代であっても、保健所ないし市町村役場に勤務する者の既婚率は病院勤務者より高く（25～29歳の既婚率：保健所65.0%，市町村役場66.7%，病院38.6%）、特に病院での勤務には既婚率を抑えるなんらかの要因があると考えられる。後述するように、最近の病院現場では医療の高度化・老人患者の増加等で看護職の労働密度がより高くなっていると見られる。労働条件が改善されないため、乳幼児を抱える若い看護職が離職せざるをえない状況もあるのではないか。離職後の復職の動向ともあわせ、今後とも注目すべき現象である。

4 子 供

既婚率がやや低下したにもかかわらず、回答者全体に占める子供をもつ者の割合は55.3%〈統計表15〉で、85年調査の53.9%よりやや高い値となった。既婚者（離死別を含む）に対する子供をもつ者の割合が87.0%で、85年調査（84.3%）に比べ上昇している。

子供数は平均2.0人で、85年調査と変わらない。分布では「2人」が最も多く56.9%、ついで「1人」が22.0%、「3人」が19.1%である〈統計表18〉。

また、末子年齢の分布を見ると、学齡未満（満6歳以下）の子供をもつ者の割合は、子供をもつ者全体の41.4%（85年調査41.8%）〈統計表22〉、回答者全体に対し22.4%である。

5 学 歴

(1) 一般学歴

85年調査と比較して、新教育制度による教育を受けた者が増加し、旧教育制度による教育を受けた者は、8.5%から3.5%に減少した〈統計表26〉。

20代では、「短期大学」卒業者が85年調査にひき続き増加しており、20～24歳層で12.0%（85年調査9.9%）、25～29歳層で9.6%（85年調査8.1%）となった。

一般学歴が「大学」卒である者は1.8%（85年調査1.4%）である。業務別に見ると、「看護教員」では14.5%が「大学」卒であり、教職につくにあたり大学卒の資格を要求される例が少なくないと見られる〈統計表27〉。この傾向は、今後看護教育が短期大学化していく過程で、さらに顕著になるものと推測される。

(2) 専門学歴

一般学歴と同様、85年調査と比較して、旧教育制度による教育を受けた者は、10.0%から4.7%に減少した〈統計表28〉。

「短期大学（2年制）」2.1%（85年調査1.6%）、「短期大学（3年制）」3.1%（85年調査2.5%）と、85年調査にひき続き増加傾向にある。特に20～24歳層では「短期大学（3年制）」が6.6%となった。

専門学歴が「大学」である者は0.7%（85年調査0.6%）である。現在の業務別に見ると、「看護教員」が25.0%で、保健婦・助産婦・看護婦（士）として現場で活動する者が75.0%である〈統計表29〉。

6 免 許

年齢階層別に所持免許の状況を示したものが

表3 所持免許別構成比（免許無回答をのぞく：分類定義については注を参照）

	計	保または助	看のみ	看および准看	准看のみ	不明
20代	1256 (100.0)	142 (11.3)	616 (49.0)	367 (29.2)	130 (10.4)	1 (0.0)
30代	1112 (100.0)	150 (13.5)	411 (37.0)	385 (34.6)	165 (14.8)	—
40代	721 (100.0)	104 (14.4)	232 (32.2)	195 (27.0)	189 (26.2)	1 (0.1)
50代	346 (100.0)	85 (24.6)	180 (52.0)	27 (7.8)	53 (15.3)	1 (0.1)
60代	63 (100.0)	37 (58.7)	23 (36.5)	—	2 (3.2)	1 (0.3)

保または助：「保健婦」または「助産婦」
 看のみ：「看護婦（士）」のみ
 看および准看：「看護婦（士）」および「准看護婦（士）」（さらに「保健婦」または「助産婦」をもつ者を含む）
 准看のみ：「准看護婦（士）」のみ

〈表3〉である。40代では准看護婦(士)免許のみをもつ者（表中「准看のみ」）の比率が他の世代に比べて高い。30代では准看護婦(士)から看護婦(士)への進学をした者（表中「看および准看」）の比率が40代に比べて高まる。20代では進学者の比率が下がり、看護婦3年課程の出身者（表中「看のみ」）の比率がさらに高くなっている。

所持免許と現在の業務との関係を見ると、「保健婦」免許所持者で保健婦として就業している者の比率が下がり（74.0%）（85年調査80.1%）、特に看護婦(士)として就業する者が増えた（14.8%）

（85年調査9.8%）。「助産婦」免許所持者では助産婦として就業する者の比率（56.5%）は85年調査（45.9%）に比べて高くなっている〈統計表31〉。

7 経験年数

81年調査までは次第に延長していたが、85年調査ではこののびがとまり、今回調査でもこの傾向が続いている〈表4〉。原因は、就業開始年齢があがったこと、いったん離職しブランクののちに再就業する者があることなどであろうと推測される。今回調査では回答者の年齢構成の変化により、回答者全員についての平均経験年数は85年調査よりやや長くなっている。しかし、年齢階層ごとに見ると、今回調査の結果は85年調査と大きな差は

表4 年齢階層別平均経験年数

	1981年	1985年	1989年
計	14.6年	12.7年	13.2年
19歳以下	2.0	1.0	1.0
20～24	3.0	2.0	2.0
25～29	6.4	5.2	5.5
30～34	11.3	10.3	10.2
35～39	16.1	13.9	14.7
40～44	19.9	18.6	18.2
45～49	24.0	22.3	23.0
50～54	28.8	27.3	27.1
55～59	32.7	31.6	32.0
60歳以上	32.9	35.3	38.6

ない。

病院勤務者の平均経験年数は12.8年である。病院設置主体別に見ると、「学校法人」では経験年数5年以下の者が48.4%〈統計表38〉と、他と比べて著しく多くなっている。年齢構成として20代が多数を占めることが反映された結果である。

「国（厚生省・文部省・その他）」では、経験年数20年以上の者が27.7%、「都道府県」では27.3%である。

8 会員年数

日本看護協会会員としての通算年数は、平均10.5年で85年調査（10.0年）とほとんど差はない。年齢階層ごとに見ても、同様である〈統計表39〉。